

三菱UFJ グローバルバランス (積極型)

愛称：未来地図

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年7月27日～2022年7月22日

第 24 期 決算日：2022年7月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界の株式・債券を主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行い、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第24期末 (2022年7月22日)

基準価額	11,809円
純資産総額	953百万円
騰落率	-0.9%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第24期：2021年7月27日～2022年7月22日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首	11,922円
第24期末	11,809円
既払分配金	0円
騰落率	-0.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.9%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

欧米金融当局が金融引き締めを加速させる一方、日銀は大規模金融緩和を維持していることなどを背景に、円安が進行したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

ロシアによるウクライナ侵攻や物価上昇を背景とした欧米での利上げ加速観測などから、内外株式市況が下落したことや主要先進国の長期金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

日本株式マザーファンド	△1.2%程度
外国株式マザーファンド	2.7%程度
日本債券マザーファンド	△0.9%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.4%程度
(うち、資産配分要因)	△0.4%程度)
その他 (信託報酬等)	△1.9%程度

2021年7月27日～2022年7月22日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	210	1.762	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(109)	(0.914)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0.762)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.087)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.028)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.011	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.011)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.013	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	216	1.814	

期中の平均基準価額は、11,905円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

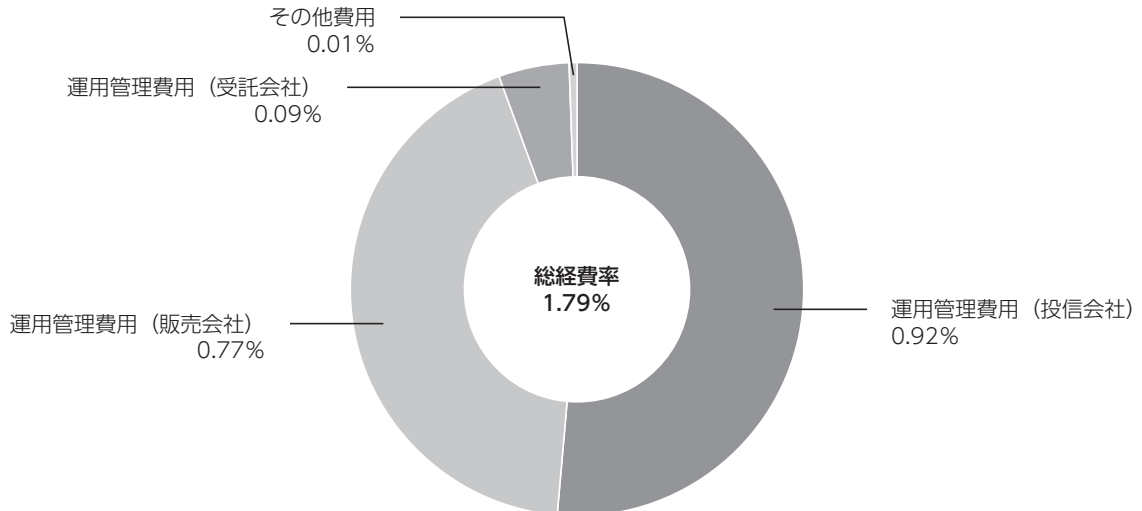
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.79%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年7月24日～2022年7月22日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2017年7月24日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/7/24 期初	2018/7/23 決算日	2019/7/22 決算日	2020/7/22 決算日	2021/7/26 決算日	2022/7/22 決算日
基準価額 (円)	10,988	11,295	10,747	10,996	11,922	11,809
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	350	0	250	1,000	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.0	-4.9	4.6	17.5	-0.9
純資産総額 (百万円)	1,010	1,009	917	887	901	953

※ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第24期：2021年7月27日～2022年7月22日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから上昇しました。

9月下旬から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感が先行きの不透明要因となり、下落しました。

3月中旬から期末にかけてはウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発しました。

▶ 外国株式市況

外国株式市況は下落しました。

期首から2021年12月にかけては新型コロナウイルスのワクチン接種進展に伴う経済正常化や良好な企業決算などを背景に上昇しました。

2022年1月から期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けた資源価格の上昇などを受けて、インフレ長期化が懸念されたことや、各国の金融引き締めに対

する懸念が高まったことに加えて、都市封鎖に起因する中国景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利の上昇や日銀による金融緩和政策の修正観測の高まりなどから上昇しました。

▶ 外国債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は、世界的なインフレ上昇を受けて米国を中心に複数の国で金融政策正常化の前倒し観測が高まったことなどから、期首から2022年6月中旬にかけて上昇しました。その後、金融引締めの進展に伴う景気後退懸念が米欧を中心に高まったことなどから、米独長期金利は低下しました。

結果、期を通じて見ると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ グローバルバランス (積極型)

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に着実な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

各マザーファンドを通じて「日本株式」、「外国株式」、「日本債券」、「外国債券」

の4つの資産に分散投資を行いました。

基本資産配分は信託財産の純資産総額に準じて以下の通りです。

日本株式マザーファンド	40%
外国株式マザーファンド	20%
日本債券マザーファンド	27%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	10%
短期資産	3%

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更要因
期首	UW	OW	OW	UW	
2021年 8月		OW+	OW-		グローバルでの変異株による新型コロナウイルス感染拡大などの不安材料があることから、海外株式の積極スタンス幅を縮小する一方、国内債券の積極スタンス幅を拡大
10月	N	OW-	N		想定以上の新型コロナウイルスワクチン接種の進捗や緊急事態宣言の解除などから、国内株式を中立スタンスに引き上げる一方、米国の量的緩和縮小などの懸念材料があることなどから海外株式を中立スタンスに引き下げ、低水準での推移を見込む国内債券の積極スタンス幅を縮小
2022年 4月		N		N	急激な円安進行などを受けて為替市況の不安定な展開が続くと考え、外国債券を中立スタンスに引き上げる一方、国内債券を中立スタンスに引き下げ
5月	UW	OW	UW		欧米金融当局による利上げ加速観測やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、不安定な状況が継続すると考え、内外株式を消極スタンスに引き下げ、国内債券を積極スタンスに引き上げ
期末	UW	OW	UW	N	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

▶ 日本株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。

組入銘柄数は概ね81～85銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

当期では、「コナミグループ」や「日立製作所」など22銘柄を新規に組み入れました。また、「アウトソーシング」や「小糸製作所」など20銘柄を全株売却しました。

▶ 外国株式マザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に組み入れを行いました。外国株式の組入比率については、期を通じて高位を維持し、組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したものの、期首、期末ともに48銘柄としました。

銘柄入替については、今後の成長性に対する確信度が低下したと判断した銘柄などを売却し、成長性、キャッシュ創出力などが評価できる銘柄を購入しました。

▶ 日本債券マザーファンド

ベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行いました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債およびA B Sのオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2022年6月中旬にかけてベンチマーク比短めとし、6月下旬以降は同中立から

長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2022年6月中旬にかけては同長め、6月下旬から7月上旬にかけて同短め、その後は同長めとしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてフランスをベンチマーク比アンダーウェイトで維持した一方、ドイツ・オランダ・ベルギーを同中立からアンダーウェイト、イタリア、スペインを同中立からオーバーウェイトでそれぞれコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2022年1月上旬にかけてはベンチマーク比オーバーウェイト、1月中旬

から4月下旬にかけては同中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。期を通じてユーロは同アンダーウェイトで維持しました。豪ドルは期首から2021年9月にかけては同アンダーウェイトとし、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。英ポンドは期首から2022年6月中旬にかけて同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。カナダドル、シンガポールドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、メキシコペソ、ポーランドズロチは期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。中国元は2021年11月に組み入れを開始し、同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期 2021年7月27日～2022年7月22日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,765

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ グローバルバランス (積極型)

今後とも、経済シナリオに基づいてアロケーションを行ってまいります。シナリオ変更の際には、機動的に対応を行ってまいります。

▶ 日本株式マザーファンド

株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。

企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトムアップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、

(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。しばらくは米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、中期的には各国のカーボン

ニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジタル化の動きなどが加速していることから、これらに関連した成長分野にも注目していく方針です。投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

▶ 外国株式マザーファンド

株式市況は、インフレの長期化や各国中央銀行による金融引き締めなどを背景に景気後退の懸念が高まる中、上値の重い展開を予想しています。

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

▶ 日本債券マザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面

ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債、円建外債およびABSをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える

影響を考慮し、デューレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

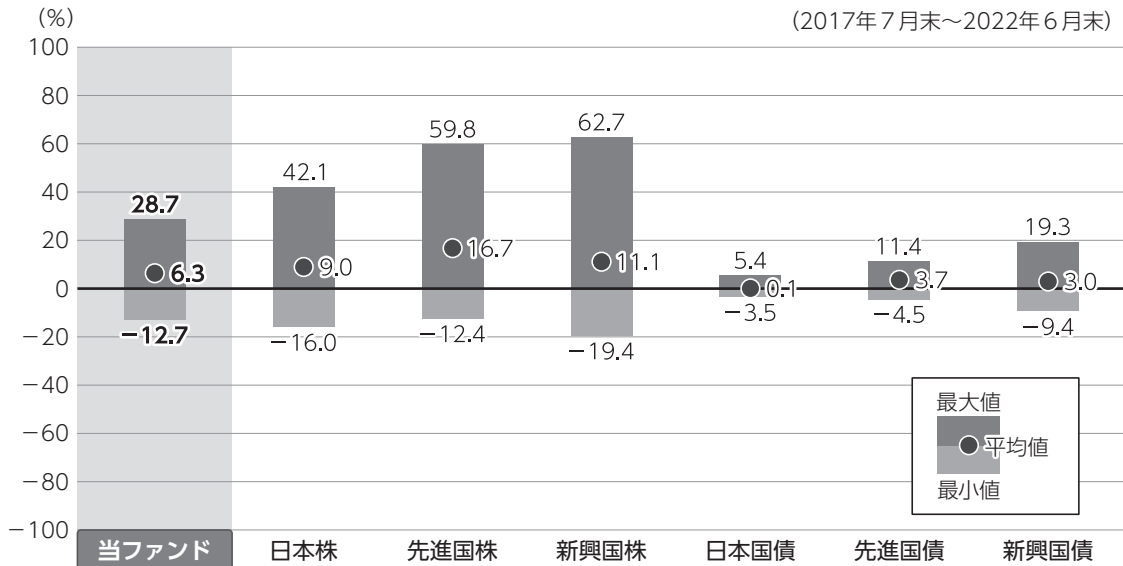
- ・「F T S E 世界国債インデックス」について、2021年10月末より中国国債の組み入れに伴い、当該指数を参照等する当ファンドにおいて、新たに中国国債の組み入れを適宜開始します。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（1998年12月2日設定）
運用方針	中長期的な経済シナリオに基づき、「日本株式」、「日本債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つのマザーファンドおよび短期金融商品への適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に信託財産の着実な成長をめざします。アセットアロケーションの見直しは適宜行います。各ファンドの資産配分については、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。
主要投資対象	<p>■当ファンド 日本株式マザーファンド受益証券、日本債券マザーファンド受益証券、外国株式マザーファンド受益証券および三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p>
	<p>■日本株式マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	<p>■外国株式マザーファンド 外国の株式を主要投資対象とします。</p>
	<p>■日本債券マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p>
	<p>■三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p>
運用方法	日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に着実な値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年7月から2022年6月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年7月22日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名	第24期末 2022年7月22日
日本株式マザーファンド	39.5%
日本債券マザーファンド	28.7%
外国株式マザーファンド	18.9%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	9.9%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

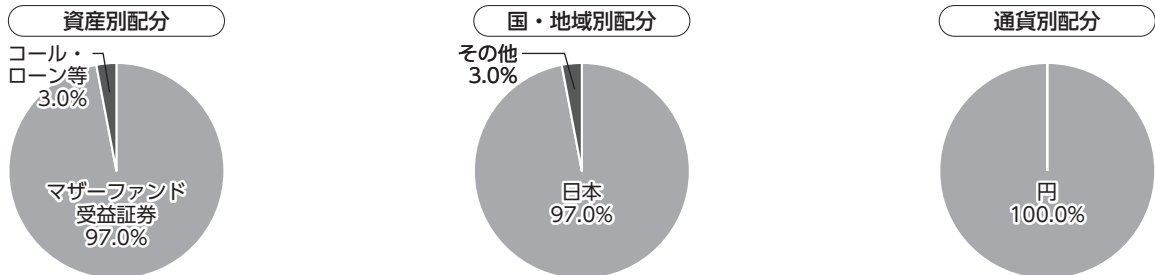
※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

純資産等

項目	第24期末 2022年7月22日
純資産総額 (円)	953,680,213
受益権口数 (口)	807,582,261
1万口当たり基準価額 (円)	11,809

※当期中において追加設定元本は77,088,089円
同解約元本は 25,906,663円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

968104

2022年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本株式マザーファンド

基準価額の推移

2021年7月26日～2022年7月22日



1万口当たりの費用明細

2021年7月27日～2022年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株 式)	28 (28)	0.060 (0.060)
合計	28	0.060

期中の平均基準価額は、46,292円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：85銘柄)

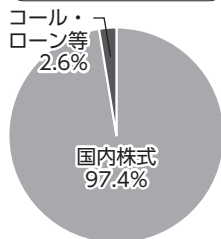
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第一三共	株式	日本	医薬品	3.7
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.6
3	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.4
4	三井物産	株式	日本	卸売業	2.9
5	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	2.8
6	コナミグループ	株式	日本	情報・通信業	2.7
7	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.5
8	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.2
9	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	2.1
10	デンソー	株式	日本	輸送用機器	2.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

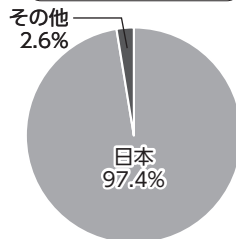
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

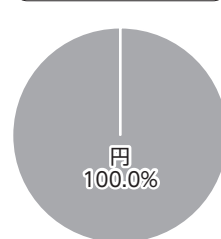
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

968124

2022年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

日本債券マザーファンド

基準価額の推移

2021年7月26日～2022年7月22日



1万口当たりの費用明細

2021年7月27日～2022年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,784円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：109銘柄)

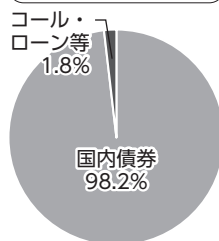
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	第143回利付国債(20年)	債券	日本	国債	2.4
2	第357回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.3
3	第360回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.3
4	第6回マラヤン・バンキング	債券	日本	社債	2.2
5	第16回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	2.2
6	第356回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.5
7	第128回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.4
8	第148回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.4
9	第67回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.4
10	第352回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

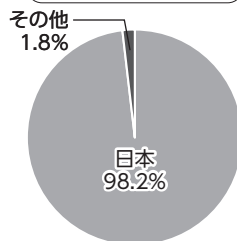
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

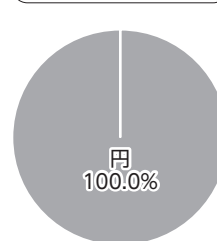
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

968134

2022年7月22日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 外国株式マザーファンド

基準価額の推移

2021年7月26日～2022年7月22日



1万口当たりの費用明細

2021年7月27日～2022年7月22日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	7	0.022
(株式)	(7)	(0.021)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	20	0.057
(株式)	(20)	(0.057)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	13	0.038
(保管費用)	(12)	(0.036)
(その他)	(1)	(0.002)
合計	40	0.117

期中の平均基準価額は、34,732円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：48銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.9
2	SANOFI	株式	フランス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.3
3	ASTRAZENECA PLC	株式	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2
4	NOVO NORDISK A/S-B	株式	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1
5	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	株式	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	3.0
6	TELUS CORP	株式	カナダ	電気通信サービス	2.8
7	INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	株式	アメリカ	各種金融	2.6
8	FIDELITY NATIONAL INFO SERV	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.6
9	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	2.6
10	INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	株式	スペイン	小売	2.6

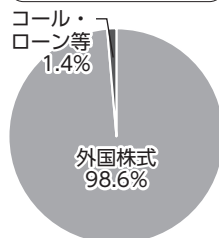
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

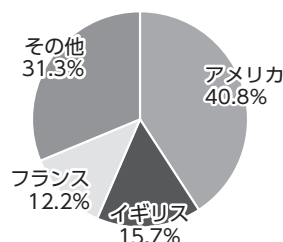
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

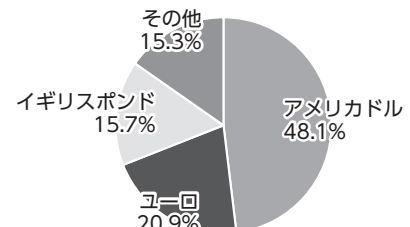
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI (国債)

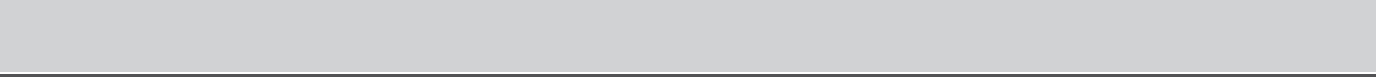
NOMURA-BPI (国債) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

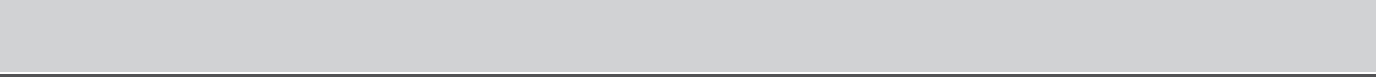
●FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信